

大津町復旧・復興計画進行管理シート（H29年度7月～9月進捗状況抜粋）

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	H28年度末までの実績	H29年7月～9月の実績	累計歳出額(千円)	H29年9月末時点の課題	H29年7月～9月の取組みの評価	コメント	担当課
① 住民生活・くらしの再建	1 住宅の確保	1	応急仮設住宅の建設 事業完了	6カ所の応急仮設住宅を建設した。	—	0	—	—	—	都市計画課
		2	公費解体撤去等の支援	申請件数1,428棟、解体件数828棟(公費解体件数461棟+先行解体負担件数367棟) 被災廃棄物処理量 45,600t	申請件数37棟、解体件数199棟(公費解体196棟+3棟) 被災廃棄物処理量 2,515t	3,442,814	10月末で公費解体完了、仮置場閉鎖の予定であるが、仮置場については予定通り閉鎖するものの、解体については申請者の片付け、建替えとの兼ね合いから遅れてきている。遅れる中でもいかに早急に解体を進めるかが課題である。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	ほぼ計画どおりである。数軒解体を年明けに行う必要が出ているが、年度末の収束に向けてそつなく事業を進める必要がある。	環境保全課
		3	住宅の応急修理	申請件数810件、発注件数640件、完了件数480件。	申請件数1件、発注件数11件、完了件数59件。	359,454	業者不足や人手不足により完了に至っていない被災者が多くいるので、業者の情報提供や応急修理への協力の働きかけを行っていききたい。	C目標を下回る [80%以下]	発注件数や完了件数が減少しており、未完了件数を考慮すると進捗が遅くなっている。申請者や施工業者に連絡を取り早期の完了を目指す。	都市計画課
		4	被災者生活再建支援・相談	(申請件数) ・基礎支援金 479件 ・加算支援金 170件	(申請件数)・基礎支援金 74件 ・加算支援金 45件 8月に開催した「災害公営住宅説明会」時においても、制度の周知を実施。	0	・申請期限が迫る中、再建方法が未定の世帯への対応	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	住宅再建が完了している世帯に対し、随時受付・進達し、支援法人から早期支給が行われることにより、被災者の経済的負担軽減ができています。	福祉課
		5	一部損壊世帯への支援	H29.3月末時点 (支給件数) 271件 (支給額) 13,949,000円	(支給件数) 40件 (支給額) 2,233,000円	20,531	・熊本県義援金の一部損壊世帯に対する配分基準額の引き下げが行われた場合の対応検討。 ・修理が間に合わない世帯に対応するための申請期限延長の検討。	A目標以上 [100%以上]	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することにより、被災者の経済的負担軽減ができていますが、申請件数が想定より少ない。周知を図る。	福祉課
		6	災害公営住宅の建設	応急仮設住宅やみなし仮設住宅へのアンケート調査が行われている。	建設予定地の3カ所を決定し、住民説明会を行い、9月補正予算にて設計委託費を計上した。	0	今後熊本県に設計委託を依頼し、設計を進めていく。また、アンケートにより不足分の建設をどうするか決定していく。	C目標を下回る [80%以下]	建設予定地が決まったので設計業務を進めていく。	都市計画課
		7	耐震診断事業、耐震改修事業	耐震診断の申込みが旧耐震30件、新耐震42件となっている。(H29.4.26現在)	耐震事業相談件数22件、耐震設計9件、耐震改修2件、シェルター工事0件、建替0件である。	0	耐震設計を行える建築士がなかなか見つからないという相談が寄せられた。また、改修補助金が安いという意見が寄せられた。	C目標を下回る [80%以下]	上記の意見を考慮しながら住民へのアピールを行っていききたい。	都市計画課
		8	地域防災がけ崩れ対策事業	外牧地区の調査設計発注	外牧・東道免地区の工事計画について国県との協議完了。	3,200		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	2地区工事を10月に発注する。	建設課
		9	宅地耐震化推進事業(拡充事業含む) 【検討中】	拡充事業について、国へ概算要求を行うための調査を実施した。 その他、国県主体で行われた被災宅地危険度判定のデータを活用した。	・大規模な盛土造成地復旧事業について、新規地区1箇所の調査及び設計の業務委託を行った。 拡充事業採択 66件	24,219	拡充事業については、間接補助(個人への補助金交付)で実施予定であるが、県下でほぼ事例が無く、概算払い等の要綱整理や施工業者等への説明手順の整理が急務である。	C目標を下回る [80%以下]	拡充事業について、次期までには、個人への通知や施工業者への説明を完了させたい。	都市計画課
		10	被災宅地の復旧支援	県主催の「被災宅地復旧支援事業に関する説明会」に出席し、制度に関する情報共有を行った。また、大津町宅地復旧補助金交付要綱の制定を行った。	・該当者への交付決定等の通知を行った。 ・交付確定箇所への完了確認を行った。 ・確定者への補助金の交付を行った。 交付決定 60件(内交付済 30件)	31,949	決定通知によりこれから復旧工事を行う案件について、工作物の建築確認や、境界確認等が必要になってくる。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	今後も関係市町村との連絡を密にし、事業を執行して行きたい。	都市計画課
		11	防災意識の啓発	2月の防災訓練時に啓発する。	広報にて啓発を行う。	0	町民一人一人の意識を高める必要がある。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	予定どおり実施。	総務課
		12	大津町浄化センター 災害復旧工事 事業完了	大津町浄化センターの最終沈澱池設備(No. 2汚泥掻き機)、最初沈澱池(2号掻き機)の復旧が完了。	—	10,595	—	—	—	—
2 地域コミュニティの維持・再生	2	13-1	地域コミュニティの復旧	・補助要綱策定(12月) ・区長説明会の実施(12/22) ・被害まとめ	・復旧完了施設 2施設	28,817		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	ほぼ予定通りである。	生涯学習課
		13-2	地域コミュニティの復旧	・関係課協議	・要綱制定 ・区長通知 ・コミュニティ施設認定受付開始	0	・要綱を制定し、各区長等へ通知・説明を行ったが、地域負担があるため、復旧に時間がかかっている。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]		生涯学習課
		14	仮設住宅でのコミュニティづくり	支援回数(延べ) 【社協】 訪問1,146件・電話254件 文書206件・その他160件 【菊愛会】 相談 50件 【NPOクラブおおづ】 健康サークル 51回 ネットワーク事業 34回 健康相談(巡回)14回 イベント等 26回	支援回数(延べ) 【社協】 訪問2,704件・電話545件 文書1件・その他207件 【菊愛会】 相談 78件 【NPOクラブおおづ】 健康サークル 54回	42,299	・生活再建の方向性が決めることが出来ない方への対応 ・アルコール依存等生活面での不安のある方への対応	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	個別支援計画に基づき、支援が必要な世帯を中心に見守り活動や再建相談を実施。仮設での入居者同士のコミュニティも形成されつつある。	福祉課
		15	災害時要援護者の支援体制づくり	熊本地震による課題検証作業	・要援護者リストの入力作業実施。 ・台風接近に伴い、9月15日時点での要援護者リストを各区長・民生委員へ配布し、避難行動や安否確認に活用してもらった。 【同意者数(9/15現在)】 1,099人	0	・要援護者リストへの不同意者への対応 ・災害時における避難体制の検討(リスト活用方法)	A 目標以上 [100%以上]	要援護者リストの各地域での活用方法や、周知・フォローが必要である。	福祉課
		16	地域活動に関する支援	受付60件	申請受付8件	7,500	未実施地区への推進が課題。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	ある程度の件数を実施できた。	総務課
		17	税の減免措置	個人町民税 49,755千円/1,672人 固定資産税 147,362千円/1,312件	個人町民税 1,477千円/48人 固定資産税 23千円/1件	202,517	再案内に対しても減免申請を提出されない方が存在している	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	円滑に実施できている。	税務課
18	国民健康保険税の減免措置	687世帯	31,584千円/670世帯 ※当期追加35世帯	98,511	減免が9月までとなっており、制度対応への課題は特に無いが、遡及しての国民健康保険加入・脱退により、実績値の不測の増減が発生してくる。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	平成29年度上期で保険税の減免が終了となるが、遡及加入・脱退対応が随時発生すると見込まれる。	税務課		

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	H28年度末までの実績	H29年7月～9月の実績	累計歳出額(千円)	H29年9月末時点の課題	H29年7月～9月の取組みの評価	コメント	担当課		
		19	後期高齢者医療保険料の減免措置	平成29年3月末までに減免対象となった者への減免は全て完了。【H28年度実績】 減免対象者:961人 減免額:22,823,200円	7月に29年度分の減免決定を県後期高齢者広域連合が行った。実績額は以下のとおり。 ①28年度分(遡及減免) 87,000円(10人) ②29年度分 11,336,700円(943人)	0		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	減免申請の受付期限は、10月13日となっている。最終的な減免決定は12月となる。	健康保険課		
		20	一部負担金の免除(国保・後期)	平成29年度の減免実績は以下のとおり。 【国民健康保険】 106,372,816円 【後期高齢者医療保険】 64,326,660円	・7～9月減免実績 【国民健康保険】 35,055,567円 【後期高齢者医療保険】 24,292,382円	0		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	9月診療分で減免終了となる旨を広報誌とホームページで周知した(後期は個別通知)。	健康保険課		
		21	介護保険料の減免措置	減免実績(平成29年4月末) 1,659人 56,158千円	減免実績(平成29年9月末) 1,611人 28,060千円	0		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	減免を実施し、通知書の発送をすることが出来た。	介護保険課		
		22	介護保険サービス利用料の免除	【3月末還付実績】 356人 6,121千円 その他、過誤調整で免除を実施	【9月末還付実績】 2人 451千円 その他、サービス事業所が給付率10割で請求することにより、減免を実施している。	6,949		A目標以上 [100%以上]	介護サービス事業所等の協力もあり、円滑に実施ができています。	介護保険課		
		23	保育料等の減免措置	平成29年3月納期限分まで認可保育の保育料と公立幼稚園保育料を減免 ・保育園 46人分 ・幼稚園 9人分 ・家庭的保育 1人分 減免額 4,306千円	平成29年8月納期限分まで認可保育の保育料と公立幼稚園保育料を減免 ・保育園 21人分 ・幼稚園 1人分 ・家庭的保育 1人分 減免額 394,000円	0		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	対象者の名簿管理を行っていたため、円滑に実施ができた。 また、認可外保育入所者に対し、被災状況を広報等で周知を行った。	子育て支援課		
②	社会基盤の復旧・経済の再生	1	24	道路の災害復旧工事	(補助)41箇所中33箇所の復旧工事完了(単独)応急復旧を実施	(補助)繰越残5箇所の復旧工事の内3箇所完了 岩戸橋の下部工事発注した。 (単独)工事10箇所発注	420,000	町内の業者が民間を含めた仕事量が多く、労務、機械、材料の確保が難しく、工事が遅れている箇所がある。 工法変更で国との変更協議が必要。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	変更協議を行なう。	建設課	
		25	都市公園の災害復旧工事	大津町弓道場の復旧工事の完了。	記念碑等の復旧について一部完了した。	18,122	残りの災害復旧である記念碑等(災害査定外)については、第三四半期までに完了したい。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	業者の人手や資材の不足などにより多少の遅延はあるものの、概ね目標どおりに進んでいる。	都市計画課		
		25-2	都市公園の災害復旧工事	・URとの協定締結 ・平成29年度繰越	・球技場、競技場及び公園内外(ほぼ工事完了) ・総合体育館(工期延長)	441,288	・サブアリーナ天井裏に新たな被害箇所が見つかり、工期延長をすることになった。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	総合体育館は、3月末までに工事完了予定。	生涯学習課		
		26	国道57号の崩落に伴い迂回路となっている町道の補修工事	57号の迂回道路として利用されている町道については、国・県が直轄して維持管理の一部を行っている。 舗装の補修等	引き続き、地元区長からの要望等を国・県に引き継いでいく。 ミルクロード新小屋地区側溝の蓋がけは実施済み。	0		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	地区からの要望でミルクロード側溝蓋の要望があっていたが県により施工済み。	建設課		
		27	豊肥線不通区間の公共交通の確保	JR九州により通学者メインの代替バスを運行。また、三吉原北出口線の夜間通行止め等もあり、肥後大津駅北側発着を南側ロータリー発着～国道57号経由に変更。	・長陽大橋復旧にともない、10月から阿蘇村ゆるとバスが肥後大津駅まで運行。それに併せて瀬田駅付近への停留についても検討をお願いするが、手続き上すぐには難しいとの回答。	0	JR豊肥線の復旧については未だメドが立っていない状況。今後の情報収集および住民への情報提供が課題。	C目標を下回る [80%以下]	引き続き関係機関への要望や対策について検討を行う。	総合政策課		
		28	都市計画マスタープランの作成		・都市構造の分析及び住民意向の整理を行った。 ・部会委員の選任を行った。	0	引き続き新規開発の可否を検討し、開発の可能性を検討する	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	ほぼ目標通りに進んでいる。	都市計画課		
		2	29	教育施設の復旧	事業完了	ほとんどの小中学校の校舎、付帯設備(体育館等)の補修・改修の工事が終了。	小学校1校の復旧工事が完了。未契約だった記念碑の改修工事も発注し、9月末に完了したため、すべての復旧工事が完了。	319,125	—	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	すべての復旧工事が完了	学校教育課
		30	社会体育施設の復旧	事業完了	町民テニスコート、武道館いずれも工事が完了し供用開始をしている。	—	2,904	—	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	—	生涯学習課	
保健・医療・福祉・教育の復旧・充実	31	被災者の心のケア	支援回数(延べ) 【社協】 訪問1,146件・電話254件 文書206件・その他160件 【菊愛会】 相談 50件 【NPOクラブおおづ】 健康サークル 51回 ネットワーク事業 34回 健康相談(巡回)14回 イベント等 26回	・個別ケース会議による支援対象者への対応(特にアルコール依存等による重点対象者へのフォロー) ・ケアが必要な被災者の個別対応(訪問・ケース会議等)	42,299	・アルコール依存等によりケアが必要な被災者への対応 ・接触が難しい世帯への対応	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	支え合い事業関係団体との連携を行うことで、早期に心身面の変化について把握することができている。	福祉課			
	32	災害時の保健・医療の連携体制の構築		要援護者登録同意書により熊本地震での状況や、今後の福祉避難所等のニーズを把握した。	0	熊本地震での課題検証に伴う精査と、ニーズ量による今後の方向性を検討	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	今後の災害に備えた保健・医療連携の体制の再構築を検討する必要がある。	福祉課			
	33	生涯学習施設等の復旧	・被害状況の整理(12月) ・各工事設計依頼	・瀬田地区公民館分館解体工事 ・錦野地区公民館改修工事(建物・擁壁)契約	0		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]		生涯学習課			
	34	指定文化財の復旧	・馬屋、石垣の緊急解体工事実施 ・本格復旧工事契約	・本格工事 中の蔵解体 主屋素屋根の設置	1,899		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]		生涯学習課			
	34-2	指定文化財の復旧	・無田原遺跡標柱復旧 ・森駅記念碑復旧(森区事業)	・文化財ドクター指定住宅の復旧 協議:4件 申請:3件	46	猿渡六地藏・光尊寺橋の事業費が未定。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]		生涯学習課			

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	H28年度末までの実績	H29年7月～9月の実績	累計歳出額(千円)	H29年9月末時点の課題	H29年7月～9月の取組みの評価	コメント	担当課		
産業基盤の再生	3	35	農地、農業用施設等の災害復旧工事	・国庫補助災害復旧事業[工事箇所6箇所] ・国庫補助災害査定 [農地・農業施設62件] ・国庫補助率増高申請 ・町単独災害復旧事業 [発注14件]	・町単独工事発注3件 1,544千円	46,170	・H29年災害4件が新たに発生。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	発注事務は目標通り進んでいるが、工事進捗については受注業者次第である。	農政課		
		36	農業者向け経営再建支援	被災農業者向け経営体育成支援事業[事業完了 130事業(75経営体)] 繰越: 1,784,010千円	補助金交付決定(H29)、補助金変更交付決定(H28) 完了検査、概算払い	352,614	H29申請事業と併せて繰越事業内容の変更もあり精査等の事務量が膨大なため、事務手続きにかなりの時間を要している。 また、依然として業者不足による着工の遅れが続いている。	C 目標を下回る [80%以下]	業者不足により着工が遅れているため。また、事務量も依然として多く手続きに時間を要している。	農政課		
		37	林道の災害復旧工事	・国庫補助災害査定 [林道7箇所]	・補助対象工事発注2件(2箇所) 13,554千円	11,114	・H29災害が新たに1件発生。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	発注事務は目標通り進んでいるが、工事進捗については受注業者次第である。	農政課		
		38	中小企業者等の経営再建支援	115社、3グループの認定申請。(その他町内企業が代表の認定グループが8グループ)	グループ補助金申請のための罹災証明書発行件数6件	0	第4次新規グループ認定申請の受付が9月29日に終了したため、変更認定による対応を検討。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	中小企業や商店については商工会へ、その他の企業については企業誘致課へ引継ぎなど、関係機関との連携を蜜にする。	商業観光課		
		39	企業誘致の継続	立地協定 2件 工場や機械の増設 4件 企業訪問 74社 226回	立地協定 1件 企業訪問 27社 54回	2,173	土地や建物の問い合わせについては、民地の紹介を行っているが、紹介できる物件が少ない。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	新設や増設など問い合わせが増えている。	企業誘致課		
		40	地域農産物のブランド化【地方創生の取組み】	H28年10月に関西方面にてライモのテストマーケティングを実施。また、H29年2月末～3月にかけて台湾高雄市にて百貨店催事での特産品販売を実施。	・H29年度の地方創生交付金事業である肥後大津駅周辺地域活性化推進協議会との連携を図る。 ・まちのふるさと納税制度を更新し、町の特産物のPR・販路拡大に取り組む。(地方創生外事業)	0	平成29年度以降に海外販路事業を展開していくために、活用できる補助金の情報収集。 補助金等が無い場合にどのような活動展開をしていくか。	C 目標を下回る [80%以下]	海外への販路拡大を検討するも厳しい状況。今後はふるさと納税制度など、新たな事業展開も検討していく必要あり。	総合政策課		
		41	若い世代の雇用確保	企業と学校との情報交換会 1回	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会会議	350	企業と学校との情報交換会については、11月20日に開催	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	企業からの求人も増えており、雇用の確保につなが	企業誘致課		
		4	点の交形成・地域拠	42	肥後大津駅のエ称化に伴う駅南口の活性化	平成29年3月の駅愛称化に伴い、駅南口でのセレモニー及びPRイベントを実施。	・地方創生「肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会」が設立され実行委員として参画。	700	町の玄関口、空港アクセス駅として駅周辺の活性化に実行委員会と連携して計画づくりをすることが必要である。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	駅南の商店街等と連携し活性化を行う必要がある。	商業観光課 総合政策課
				43	肥後大津駅を核とした賑わいの創出	駅南口においては、駅愛称化に伴うセレモニー、イベントを開催。 上井手周辺に水車の設置を検討。	・地方創生「肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会」が設立され実行委員として参画。	0	町の玄関口、空港アクセス駅として駅周辺の活性化に実行委員会と連携して計画づくりをすることが必要である。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	南口、北口また周辺との連携や水車を活用した駅周辺での仕掛けづくりの検討が必要である。	商業観光課 総合政策課
		③	命を守る・災害に強いまちづくり	1	災害対応の基盤づくり	44	役場庁舎の再建	コンサル業者と基本構想、基本計画策定業務委託を締結。	・内部検討委員会(3回) ・外部検討委員会(3回) ・外部検討委員会先進地視察研修 ・基本構想策定 ・プロポーザル審査委員会設置	4,439	竣工までの事業期間が短いため、基本構想・計画から設計、工事までの工程管理が課題。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]
45	防災拠点の整備					北部・中部・南部それぞれの防災拠点について検討中。	庁内会議にて復興まちづくり計画策定の検討を進める。	0	南部地区の避難所をどこに整備するか検討を進める必要がある。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	場所の選定について引き続き検討を進める。	総務課
46	消防団詰所の復旧工事					被害箇所の把握	復旧完了1件	80	早急な整備が必要。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	残り施設の復旧完了を目指す。	総務課
47	防災倉庫の整備					予算計上し繰越 中部については進行中。	中部地区工事完了 南部の設計・工事に取り掛かる。	100,000	計画的な整備が必要。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	中部は予定どおり進行中。	総務課
48	物資の備蓄			コメリとの協定を締結した。	備蓄計画を策定	0	避難所の整備と合わせた備蓄計画を策定すること。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	備蓄計画策定。	総務課		
2	対応づく教訓を活かした発災時の			49	震災の記録と対応の検証作業	職員のアンケートまでは、実施済。	予算を9月補正にて計上。	0	早急な検証を進めていくこと。また検証を行うだけでなく、防災計画等に反映させていくことが求められる。	C 目標を下回る [80%以下]	検証作業進行中。	総務課
				50	発災初期の連携体制づくり	避難所運営マニュアル策定済み	防災計画の見直しを実施。	0	マニュアルに基づいた訓練の実施。	C 目標を下回る [80%以下]	実際の災害時に対応できるのかシミュレーションを行う必要あり。	総務課
				51	災害情報の伝達	デンソーの情報システム(アプリ)の導入を調整。	デンソーの情報システム(アプリ)の実証試験実施。	0	・防災無線について、「聞こえすぎる」、「聞こえにくい」という双方の意見があるため、運用方法を検討する必要あり。 ・積極的に災害情報を見ていただくよう、住民への意識づけ。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	防災無線を今後どのように運用するかが難しい課題となっている。	総務課
		52	共助による震災対応の町づくり	熊本地震による課題検証作業	要援護者登録同意書により熊本地震での状況や、今後の福祉避難所等のニーズを把握した。(32の再掲) ・要援護者リストを各地区へ配布。	0	・熊本地震での課題検証に伴う精査が必要。 ・各地域において、要援護者リストの活用方法へのフォロー(平時・緊急時)	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	要援護者リストを配布したことで、今後の各地域での活用方法について、フォローが必要である。	福祉課		